



第7回ほっかいどう学シンポジウム 「生産空間と教育―地方を支える 教育の在り方を考える―」

国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

令和7年8月4日、札幌市内で「第7回ほっかいどう学シンポジウム」が開催されました。本シンポジウムは認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラムが主催し、毎回さまざまなテーマを掲げながら継続的に実施されています。道内各地から多くの方が参加し、それぞれの地域での取組や考えを共有しながら、地域の課題と可能性について議論を深める重要な機会となっています。

第7回目の今回は、「生産空間と教育―地方を支える教育の在り方を考える―」をテーマに、生産空間における教育の役割、人づくりや地域づくり、持続可能な社会の構築などについて、多様な立場の登壇者による基調講演とパネルディスカッションが行われました。

また、開会前に行われたポスターセッションも盛況で、道内各地の多様な取組が紹介されました。発表者と参加者の活発な意見交換により、地域課題に向き合う現場の声が伝わる貴重な場となりました。

以下では、当日の基調講演とパネルディスカッションの概要についてお伝えします。

【開会挨拶】

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム副理事長
橋本 幸氏



戦後80年を迎えた今、北海道開発の歩みを振り返ると、その出発点は戦後直後に策定された北海道総合開発計画にあります。国策として進められたこの計画は、引揚者の受け入れや石炭資源の開発といった当初の目的から、時代とともに変化し、現在では「食料安全保障」「観光立国の再興」「2050年カーボンニュートラルの実現」という三つの大きな課題に応える役割を担っています。

これらの課題解決の鍵を握るのが、北海道の地方部、いわゆる「僻地」とも呼ばれる地域です。北海道総合開発計画では、これらの地域を「生産空間」と呼んでいます。この言葉には、食・観光・再生可能エネルギーという三つの価値を同時に生み出す可能性を持つ、かけがえのない地域としての意味が込められています。これらの価値を生み出し続けるためには、そこに人が住み続けることが何よりも重要です。

これら課題解決の鍵を握るのが、北海道の地方部、いわゆる「僻地」とも呼ばれる地域です。北海道総合開発計画では、これらの地域を「生産空間」と呼んでいます。この言葉には、食・観光・再生可能エネルギーという三つの価値を同時に生み出す可能性を持つ、かけがえのない地域としての意味が込められています。これらの価値を生み出し続けるためには、そこに人が住み続けることが何よりも重要です。

少し前まで私自身も北海道開発に携わっていましたが、地方の社会資本の整備に加えて、医療・文化そして教育といった生活に不可欠な要素が整わなければ、地域に人は根付きません。特に教育は、定住を支えるための重要な柱です。

本日は教育関係者の皆様も多く参加されており、深く感謝申し上げます。それぞれの立場から知見を交換させていただき、北海道の定住環境と魅力を生み出し続けるよう、共に取り組んでいければと願っています。



【来賓挨拶】

国土交通省北海道開発局長 遠藤 達哉



今回のテーマである「生産空間」という言葉は、第8期北海道総合開発計画において定義されたものです。北海道には「高い食料供給力」「魅力ある観光資源」「豊富なエネルギー・資源」という三つの大きな価値があり、これらは日本全体の課題解決に資する資源として、地方部を中心に生み出されています。その生み出す力に着目して、私たちはこの地域を「生産空間」と名付けました。

その生み出す力は、実際に人が暮らし、生業を営むことで維持されていますので、生産空間における定住が不可欠です。そのためには、地域の方と一緒に未来を考えていくことができる人材の育成が不可欠であり、教育との連携は極めて重要です。そして、これを担うものの一つが「ほっかいどう学」です。

今年6月、北海道開発局は北海道教育大学と連携協定を締結しました。この協定は、将来教員となる学生の皆さんに、「ほっかいどう学」を通じて北海道の成り立ちや魅力を学んでいただき、それを次世代へ伝えていただくことを目的の一つとしています。この協定に基づき、「ほっかいどう学」に関する講義やフィールドワーク、デジタル教材の開発などの取組を進めていきたいと思っています。

今年6月、北海道開発局は北海道教育大学と連携協定を締結しました。この協定は、将来教員となる学生の皆さんに、「ほっかいどう学」を通じて北海道の成り立ちや魅力を学んでいただき、それを次世代へ伝えていただくことを目的の一つとしています。この協定に基づき、「ほっかいどう学」に関する講義やフィールドワーク、デジタル教材の開発などの取組を進めていきたいと思っています。

ほっかいどう学の趣旨に対し、今後も多くの皆様からのご賛同・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【基調講演】

「北海道を支える教員を育てる～連携協定への期待～」
北海道教育大学札幌校キャンパス長 尾関 俊浩 氏

北海道教育大学は、札幌、旭川、釧路、函館、岩見沢にキャンパスを持ち、明治時代に各地に設置された師範学校を起源とする日本で最大規模の教員養成単科大学です。

札幌校は、札幌市北部のあいの里地区にキャンパスを構え、教職大学院や附属学校などを併設しており、札幌・旭川・釧路は教員養成課程、函館は国際地域学科、岩見沢は芸術・スポーツ文化学科を設置し、それぞれ地域貢献できる人材を育成しています。

教員への就職率は全体で約66%であり、今後は75%への引き上げを目標とし、北海道の教育にさらに貢献していく方針です。

現在、地方から若者が消えているという問題が深刻

化しています。本学が整理した将来人口推計によると、北海道内の18歳人口は2020年の約4万5千人から2040年には約2万5千人へと、約2万人減少する見込みです。特に2035年以降、その減少幅は急激に拡大すると予測されています。地域別に見ると、道央圏も減少しますが、それ以上に道南・道北・道東といった地域の落ち込みが顕著です。

この減少は、大学にとっての「入口」である学生確保に大きな影響を及ぼします。札幌校の場合、学生の約4分の3が札幌圏（札幌・江別・北広島・千歳・小樽）出身ですが、他キャンパスでは入学人数の確保が一層難しくなることが予想されます。一方で、「出口」である教員の養成と就職の面で見ると、北海道の公立小学校、中学校では、今後10年で教員の大量退職時期が到来すると予測されており、小学校では毎年600～700人の新任教諭が必要とされています。ただし、6歳や12歳人口の減少も進んでおり、将来的には学級数の減少や学校統廃合が今までどおりの水準にはならないと想定されます。

次からは、本学における、これからの北海道の教育を支えるため、教員養成の質的向上や学生が教職に前向きに向き合えるよう意欲を高める取組を紹介したいと思います。

本学では、「スパイラル型カリキュラム」を導入し、1年次から教育現場と大学の学びを行き来し、実践と理論の往還を重視した育成を行っています。1年次には附属小学校や市内の協力校で授業観察を行い、省察を通じて教育への理解を深めます。2年次は週1回のペースで協力校での活動に参加し、実践経験を重ねます。3年次には、主免許に対応した4週間の教育実習を行い、教科教育や授業設計を学んだ上で現場に臨みます。授業観察では「なぜこの指導案なのか?」といった問いを立て、模擬授業やグループでの実践も行います。実習後は振り返りと省察を通じて学びを深め、次



のステップへつなげていきます。従来の教育実習に比べ、実践型のカリキュラムに変わってきています。

次に、本学では教職意欲の高い高校生を育てることを目的として「高大連携事業」を札幌、旭川、釧路の3キャンパスで実施しています。高校では「教育学」が学べないため、進路を考える上で教師という仕事が具体的にイメージしづらいのが現状です。そこで、高校2年生の「教員基礎」、3年生の「教員基礎探究」において、小中学校での実習や、教育学の基礎的な学び、現職教員へのインタビューなどを通して、教師の仕事や教育の役割を深く理解する機会を提供しています。この取組は、札幌校を皮切りに、現在は旭川校・釧路校にも拡大しており、北海道教育委員会や地元高校と連携し、地域で未来の教員を育てる取組が広がっています。

今後は、この高大連携のその先の仕組みづくりを進めていきます。教職意欲の高い高校生を対象にした入試制度を整え、入学後には地方で活躍できる教員を育てるプログラムを作るとともに、卒業後は北海道の地方の教員として活躍してもらえるような仕組みを作っているところです。入学後の教育プログラムの実施では、今回の北海道開発局との連携協定に期待するところが大きいと思っています。

国土交通省の第9期北海道総合開発計画では、「生産空間」の維持・発展のためどう人材を育てていくかが重要となっています。北海道開発局とは既に講義や街歩き、小樽訪問などの地域学習を展開していますが、今後は連携協定に基づき「ほっかいどう学」を軸として、5キャンパスの多様な人材を活かしたデジタル教材の開発にも期待しており、今年度は釧路校から地域連携の取組を始め、順次他のキャンパスにも広がっていく計画です。

「へき地・小規模校教育研究センター」では、北海道で多くなってきている小規模校やへき地校で求められる教育の在り方を研究し、実践的な実習プログラムを展開しています。参加した学生は満足度が高く、「地方で教員として活躍したい」と思えるような機会を提供しています。

さらに、これからの北海道の教育を支えるという意味で、北海道・大阪・福岡の教育大学が連携し、この春から日本を横断するオンラインの博士後期課程を作りました。定員は各大学4名ずつの計12名という小規模なものですが、本学では22名の志願があり、割り増しで6名を受け入れました。初年度ということで興味を持っていただいていると思います。ここでは、教育学の研究者を育てるのではなく、教員養成大学で活躍

するような専門家や、教育委員会と連携して教員研修を推進できる博士を育成したいと考えています。そのために、北海道、大阪、福岡の3つの教育大学がそれぞれの強みを活かし、それを結集して取り組んでいきたいと思っています。

【パネルディスカッション】

「生産空間と教育～地方を支える教育の在り方を考える～」 北海道教育大学札幌校キャンパス長 尾関 俊浩 氏

私は、雪に関する研究を続けており、北海道の冬の寒さや雪は、一つの産業であり価値のあるものだと考えています。最近では、雪原を歩いたことのない子どもも多く、そうした子どもたちに雪の楽しさを伝えるため、特別支援学級「ふじのめ学級」の児童を対象に、雪遊び企画を行っています。雪は簡単に切ったり積んだりでき、ノコギリも安全に使い、皆でイグルーや基地、ペンギンやアヒルの雪像を作る活動はとても楽しく、1時間あれば立派な作品が完成します。こうした体験を今後も広げていきたいと考えています。また、北海道の雪は世界から注目される魅力があり冬山のレジャーも人気ですが、雪崩や吹雪といった自然の危険も伴います。冬の道路管理や安全対策について、北海道開発局と連携し、学生に学んでもらうことは、将来教育現場でも役立つと考えています。



今、地方で教員として働く人を増やすため、まずは釧路校から、地方出身の学生が地元に戻って教師になる流れを作ろうとしています。そして、現場に出た先生方のスキルアップには研修が重要で、今はネットワークを活用すれば場所に関係なく学ぶことができます。先ほどお話しした北海道・大阪・福岡をつないだオンラインの博士課程の取組でも、まさにメタバースの学校のようなサイバー空間で学ぶスタイルが始まっています。地方に住んでいても、こうした形で学びスキルを高めていけると考えています。

私自身の経験として、10年ほど前に南極観測隊に参加していました。夏で80人、冬は30人ほどしかいない究極の過疎地です。隊員は土木工事も行いますが、作業を担うのは専門の技術者ではなく、研究者や医者だったりするわけです。そういった人たちが力を合わせて現場を支える姿は、まさに今日のお話に通じるもので、小さな社会の中で活動していく上で、南極観測隊のような経験はとても参考になるのではと感じています。

国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

開発企画官 大泉 勝裕

北海道の生産空間は、距離的な不便さという構造的な弱点があります。都市間の距離が本州より2～3倍長いので非常に不便を強いられています。農家の分布も道外とは異なり、広い地域に散在しているため、生産の質を保つためには多くの苦労が伴います。



北海道の国土は日本全体の約22%を占め、その特有の気候や豊かな海洋資源を活かし農林水産業が盛んです。農業では大規模経営が特徴で、特に生乳や馬鈴薯、小麦、玉ねぎ、甜菜などは全国トップクラスの生産量を誇り、水産業ではホタテやスケソウダラが重要な資源であり、漁業生産量は全国の約4分の1を占めています。さらに森林面積の多さを背景に木材生産に大きく貢献しています。

しかし、人口減少は全国より約10年早くピークを迎え、2050年には総人口が約382万人まで減少、特に生産年齢人口と子どもの数が約4割減少すると予測されています。多くの市町村で人口減少が著しく、約3分の2の自治体が2020年の人口の60%以下になると予測されています。さらに、人口規模が5,000人未満の小規模地域も増加傾向にあり、地域による人口動態の差も拡大していく中、「生産空間」をどう守っていくのが大事になります。

今年5月の坂場前北海道開発局長の記者会見では、津別町で実施された農業基盤整備の成功事例が紹介されました。中山間地域で形が不規則で傾斜があり区画が小さいため作業効率が低い農地を、区画成形して排水性を改善したことで、大型機械の利用が可能となり、作業時間が玉ねぎで12%、馬鈴薯で40%、小麦で23%短縮され、収量もそれぞれ1.26倍、1.3倍、1.52倍に増加しました。GPSによる自動操舵システムの導入で夜間作業も可能になり、作業効率は20%向上しています。また、機械に練度の低い作業員でも操作が容易になっており、生産額は10年間で2倍に増加しています。さらに、津別町役場では、経営開始時の農地賃貸料の4分の1を3年間補助するなどの就労支援を行った結果、農家数は若干減少したものの、若い新規就農者やUターン者が増え、人口減少地域でも持続的な農業経営が実現しています。こうした事例を若い世代に紹介し、自分たちの未来も明るいことを伝えていければと考えています。

教育の事例の一つを紹介します。ある中学校で北海道

総合開発計画を題材にした公開授業が実施されました。授業では、生徒が北海道開発局の職員として、北海道が日本の課題解決にどう貢献できるかを考え、道民に向けプレゼンテーションを行うというものです。生徒は地域の強みや将来の問題点をデータで捉え、社会課題を自分事として捉える機会となり、先生自身も「議論の中で北海道の価値を理解していく姿を感じ取ることができた」と話されていました。とても良い取組でしたので、『開発こうほう』に寄稿をお願いし10月号に掲載予定です。

北海道高等学校遠隔授業配信センター（T-base）次長

佐藤 豊記 氏



道内の中学校卒業生数は、私が学生だった頃の9万人から4万人ほどにまで減りました。しかし学校数はあまり減っておらず、その結果、北海道立の3分の1の高校が1学年1～2クラスという非常に小規模な学校

になっています。そうすると、教員数も限られ、複数の科目を一人の先生が教えるような状況も生まれています。

こうした状況に対応するため、私たちT-baseは札幌を拠点に、ライブ配信による遠隔授業を道立高校に届けています。現在、地域連携校として指定された高校は32校あり、来年度には35校になる見込みで、約950名の生徒に週当たり約290時間の授業を配信しています。授業は、体育と美術を除いた全科目に対応しており、各校のニーズに応じて配信内容を調整しています。

私たちが目指しているのは、地方の小規模校を大切に、都市と地方の教育格差を是正していくことであり、札幌の100分の1の人口規模だからといって、教育が100分の1にならないようにすることです。

例えば、道南のある高校の生徒は夏の1か月間、早朝に起きて昆布干しを手伝い、その後学校へ通っています。そのため朝の授業を1時間遅らせる「逆サマータイム」を導入しています。道北の高校の生徒も、酪農を家族で支える生活の中で学んでいます。こうした生徒たちに対して、質の高い教育を届ける必要があると考えています。

受信校には75インチのモニターや遠隔操作可能なカメラを設置し、教員と生徒が個別にやりとりできる環境を整えています。私たちの配信センターでは、手狭なスペースに自作のブースを設けて、日々授業を行っ

ています。クロマキー合成を活用して遺跡の中で授業を行う演出や、書道の筆の運び方を画面上で大きく見せるなど、さまざまな工夫を凝らしています。

受信校の中には、北海道大学をはじめ北海道教育大学などの国立大学へ進学する生徒も出てきており、このような流れが進んでいけばよいと考えています。

人口減少が進むこれからの社会では、モノをつくる人、そしてその人たちへのリスペクトがより一層重要になります。私たち教育に携わる者は、生産空間としての北海道の価値や魅力、可能性を、子どもたちにしっかりと伝えていかなければならないと思っています。全道どこにいても、安心して学べる学習環境の維持こそが重要だと思っています。

空知建設業協会理事

植村建設株式会社代表取締役社長 植村 正人 氏



私たち植村建設が拠点とする空知地方では、人口減少と高齢化が深刻で、かつて6万人近くいた赤平市の人口は現在1万人を切り、2040年にはさらに約46%減少すると見込まれています。人は減っても、道路や家屋、

社会インフラの維持が必要であり、それらをどう維持していくのかが、建設業にとって大きなテーマです。私たちはこれを「インフラ・メンテナンス・アビリティの維持」と呼んでいます。建設業は、「人の命を守る」「経済を支える」と言われますが、地方においては、「暮らしの尊厳を守る仕事」だと考えています。そのために必要なのが、地域に必要とされる企業になることです。私たちは“UNIQUE CONSTRUCTION (唯一無二の価値ある企業)”というブランドを掲げ、地域課題に取り組んできました。

私たちは、重機の遠隔施工をゲームコントローラーで行う取組を進めています。これは単なる「遠隔作業」ではなく、多様な人々に関われる「遠隔施工」を目指しています。現場で直接作業する人もいれば、時間帯や生活の事情で現場に出られない人もいます。副業希望者、フルタイム勤務が難しい方、退職後も働きたい方、障がいのある方など、さまざまな人が建設産業に関わってもらえる仕組みづくりが狙いです。こうした取組は、ヒューマンウェルビーイングやSDGs、ESG、CSRの観点からも重要で、将来の生産性維持に大きく貢献できると考えています。

私は「普請思想」という言葉を大切にしています。「普請」とは、今の「土木」に当たる言葉で、鎌倉時代か

ら江戸時代にかけて使われていました。明治以降は「土木」と言葉が変わりましたが、当時の「普請」は、そこに住む民衆が労働力となり、「居る人たちで何かを作りあげましょう」という考え方でした。

災害や除雪は単体で語られることが多いですが、そこに人口減少が加わってきています。一方で、建設DXやi-Construction、AIの普及によって、土木のハードルが下がってきています。こうした中で、災害時には建設業以外の方々もボランティアとして参加し、防災士や防災対策士といった資格制度も広がっています。驚くべきことに、立命館大学と東京大学に「重機部」が創設され、災害時に学生が重機を扱えるよう取組が始まっています。さらに、NPO法人DRT-JAPANでは、未経験者やリタイアされた方が重機を学び、災害時に現場で活躍しています。こうした動きこそ、現代における「普請思想」だと考えています。

教育の面では、「得た学びの喜びを実感できる社会」が大切だと思っています。農業学校では、自分で育てたものを収穫し、それをお客様に直接販売することで「ありがとう」と感謝をもらえる。これは本当に素晴らしいことです。私たちは、全職員が3t未満のタイヤショベルを扱えるようにし、さらに赤平市民の皆さんも同様に機械を扱えるようになることを目指しています。ゆくゆくは、こうした技術が学生の教育の中にも自然に入っていけば、より良い社会がつけられていくのではと考えています。

教育の役割とは、地域づくりにあると考えています。社会や地域が変化するのは、自分が変わり、夫婦が変わり、家族や友達、仲間が変わり、企業が変わり、そして地域が変わるというプロセスだと思います。地域を良くするには学校づくりと企業づくりが重要で、「社会性ある成長プロセス」が必要です。職員と話す中で感じる一番の課題は「言語を統一しないまま話している」ことです。優秀な職員や学生を求め、育てるには、言語の統一化が必要です。建設業は言語を一つしか持たないため共通にはなりません。だからこそ地域づくりでは、学校と企業の言語を統一し、課題やこれからの方針を話し合うことが大切です。私たち植村建設も協力企業やパートナー企業の皆様と共に取り組んでいます。言語の違いはありますが、高校や専門学校、大学と連携していくことで変わっていくと思います。一歩踏み出すことで、世の中はやはり良くなっていくと実感しています。

先日、大阪・関西万博会場で、赤平にある重機の遠隔施工をゲームコントローラーで子どもたちに体験してもらいました。その真剣な表情が印象的で、子ども

私たちは一生懸命に取り組み、何度も繰り返し挑戦していました。「ゲームコントロールが面白い」と話す子もいました。建設作業は、普段なかなか見える機会が少なかったのではないかと感じています。教育や社会の中に、楽しみやわくわくする気持ちがあれば良いと改めて感じました。

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長 新保 元康 氏

北海道開発局と北海道教育大学が連携協定を結び、教員養成の段階から北海道の人口減少や生産空間について学ぶ取組が進んでいます。こうした教育を受けた学生が将来、北海道で教員として活躍することは、非常に良い流れになると感じています。この連携は北海道開発局と北海道教育大学だけではなく、北海道教育委員会とも相互に協定を結ぶかたちで、三つの輪が形づくられ、北海道の未来を作っていく動きが進んでいると感じています。人口減少は、生産活動や価値創出にとって大きな課題であり、個人の幸せや尊厳を守るためにも、また、北海道で安心して幸せな人生を送りたいと願う人のためにも、みんなで力を合わせて取り組んでいくことが重要だと思います。

地方では、生産空間やインフラを支える多くの方々が活動をされており、その中で若い人たちが魅力を発見し、「地元の会社で働いて良かった」と言ってくれる人もいます。まさに、北海道開発局、建設業、北海道教育委員会、北海道教育大学が連携し、お互いの仕事をよく知ること、北海道の未来を支えていけるのだと実感しました。こうした連携の広がりが、本日のシンポジウムをきっかけに続いていけば、皆様とともに北海道の未来を盛り上げていけると思っています。

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム事務局長 宮川 愛由 氏



「生産空間」とは単なる生産地ではなく、北海道の価値を生み出す広がりある空間で、リアルに人が住み交流することで地域の価値が生まれます。こうした営みを支えるには、地域に根ざした教育とインフラ連携が欠かせません。今回は教育行政や建設業などの視点から、地域の力を次世代につなぎ、若者が「地域に残りたい」

「戻りたい」と思える教育の在り方について、議論を深めることができました。

地域に貢献するというと「我慢して過疎の地域に行く」というイメージがあるかもしれませんが、「その地域に魅力があるからこそ戻りたい、働きたい、暮らしたい」と感じてもらえる教育づくりを目指し、多様な関係者の皆さんと連携し地域の未来を作っていきたいと改めて感じました。

【シンポジウム終盤的一幕】 地域で働くことを選んだ若手社員の話



シンポジウムの終盤、赤平市に本社を置く植村建設で活躍する若手女性社員2名が登壇し、進路選択や現在の仕事について語ってくれました。

芦別市出身の氣田乃々楓さんは、当初は都会への進学を考えていましたが、就職に切り替え、先生の勧めで植村建設に入社。「この会社でしか絶対にできない経験がたくさんあり、遠隔施工の取組では、去年は千葉から、今年は大阪から赤平にある重機を遠隔操作しました。年々距離が伸びていて、自分でもすごいことをしていると感じます。また、いろいろなことに挑戦させてもらい、先日は車両系建設機械の資格を取りました」と話してくれました。

また赤平市出身の岩渕恵理奈さんは、「都会に行くのが怖かったというのがありますが、それ以上に家族と離れたくなかった」という理由で地元で就職。入社当初は事務希望でしたが、現在はICT事業部に所属し、「大阪万博にも参加させてもらいました。まさかゲームコントローラーで重機を遠隔操縦できるなんて、入社してよかったと思っています」と話してくれました。

この2人の言葉を受け、植村社長は、「若い人には、挑戦したいことが仕事以外にもたくさんあります。仕事は成果を問う場所ですし、やれることに関してはやってみる。やりすぎたら私が止めると約束している。例えば、小さな女の子が遠隔施工をしている女性社員を見て憧れを持ってもらえると思います。こういうところから業界産業が変わっていくこともあると思います」とコメントしました。

若手社員の生の声と植村社長の支えが、印象的な締めくくりとなりました。